

トラック・船舶等の運輸部門における 省エネルギー対策事業費補助金

平成29年度予算額 61.5億円（新規）

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課
03-3501-9726

事業の内容

事業目的・概要

- 運輸部門の最終エネルギー消費量は全体の約2割で産業部門に次いで多く、当該部門の省エネ対策を進めることが重要です。
- そのため、輸送事業者と荷主との連携について実証事業を行い、その成果を業界内で活用することで、輸送の効率化等による更なる省エネを図ります。
- 併せて、スキャンツールを整備工場に導入して点検整備データを収集し、燃費に影響する不具合の分析を行うとともに、実使用時の燃費性能の検証を行い、自動車の点検整備に係る情報や実燃費情報のユーザーへの効果的な提供等により実使用時における自動車の燃費改善を図ります。

成果目標

- 本事業及びその波及効果によって、運輸部門におけるエネルギー消費量を2030年（平成42年）までに原油換算で年間約167万kl削減することを目指します。

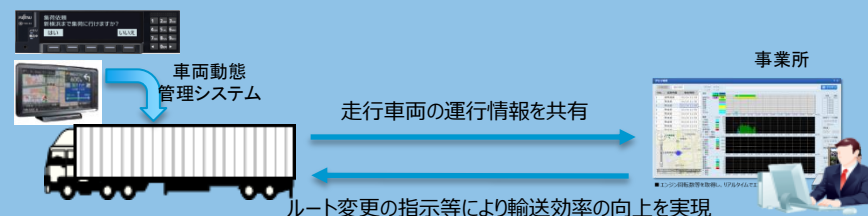
条件（対象者、対象行為、補助率等）



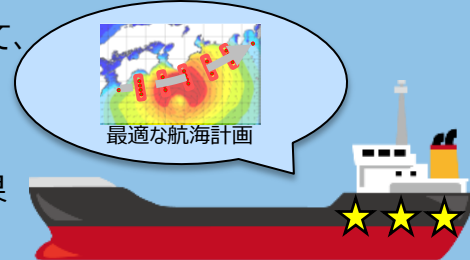
事業イメージ

荷主・輸送事業者連携による省エネ化推進事業

- ① トラック輸送事業者に対して、車両動態管理システムの導入に必要な経費を支援し、車両の位置情報等を活用した輸送ルート最適化などの輸送事業者と荷主との連携による省エネ対策の実証を行います。



- ② 内航海運事業者等に対して、運航計画最適化などソフト面を組み合わせた省エネ船の設計建造等を支援し、船舶の実運航時の省エネ効果を実証します。



実使用時における自動車の燃費改善事業

- ③ 外部にデータを出力可能なスキャンツールの導入により点検整備データを収集し、燃費に影響する不具合の分析を行い、整備工場によるユーザーへの効果的な情報提供等を図ります。
- ④ 自動車の実燃費と、カタログ上の燃費との差異の要因について、調査分析を行い、ユーザーへの実燃費値の情報提供のあり方を検討します。

